

景気拡大と転職者の増加について

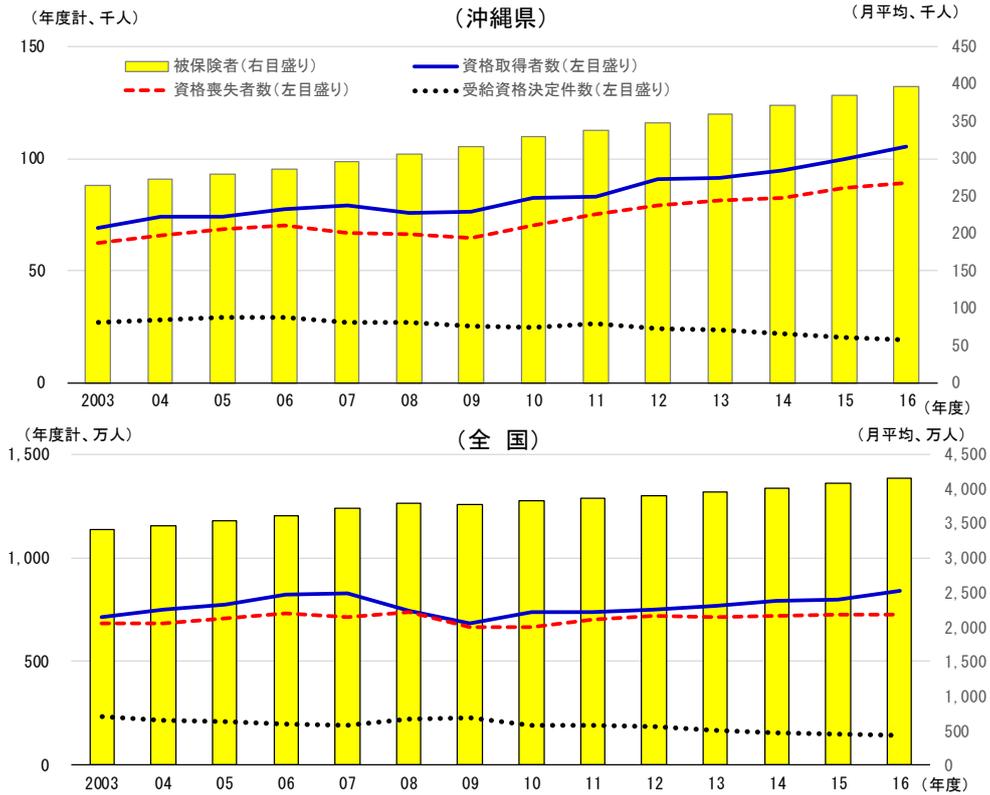
県内景気の拡大による雇用情勢の改善から、労働条件の良い職場や希望する職種を求めて、現在の職場を離職後、失業状態を経ずに転職するケースが増加傾向にある。

県経済は、2010年代に入り外国客を中心とした観光客の増加や沖縄振興予算の増額による公共投資の増加、住宅や宿泊・商業施設などの民間投資の増加などにより、長期にわたって景気拡大が続いている。この景気拡大に伴い県内の雇用情勢も改善を続け、失業率が低下するとともに有効求人倍率が上昇を続け、足元では人手不足が深刻化しており、従業員確保のため賃金も上昇しつつある。このように県内の労働市場では求人難の状況が広がりつつあり、こうした状況下で雇用者が労働条件のより良い職場や希望する職種を求めて現在の職場から転職する動きがみられる。

まず、雇用保険事業統計をみると本県の被保険者数は就業者数の増加に伴い増加している(図1)。ここで、事業所に新たに雇用された際に雇用保険に加入する「資格取得者」と、離職した際にその事業所の雇用保険から外れる「資格喪失者」をみると、2000年代はどちらも概ね横ばいで推移していたが、2010年代に入ると「資格取得者」、「資格喪失者」の両方とも増加傾向にある。一方、失業した際に給付金を受ける資格ありと決定された「受給資格決定件数」は2010年代に入り減少傾向にある。すなわち、離職者数は増加しているものの失業者数は減少している。また、離職者が増加する中で、働く意思がない、あるいは働く意思があっても求職活動をしていない「非労働力人口」は2010年代をみると概ね横ばいで推移し、55～64歳の非労働力人口や女性の家事(専業主婦などの非労働力人口)では減少傾向がみられる(図2、3)。このように、景気の拡大が続く中で離職者数(雇用保険の資格喪失者数)が増加しており、一方で失業者数(雇用保険の受給決定件数)が減少し、非労働力人口が増加していないことから、雇用者が勤めていた事業所を離職して、別の事業所に再就職(転職)しているケースが増加している可能性が高いものと推察される。

全国はリーマンショックの影響から「資格取得者数」が2008～09年にかけて減少し、「資格喪失者数」も09年に減少したが、その後は「資格喪失者数」がおおむね横ばいで推移し、「資格取得者数」は緩やかに増加しており、離職者数(雇用保険の資格喪失者数)が増加している動きはみられない。本県では、これまで失業率とともに離職率も高く、離職後、一旦、失業状態となりそれから再就職先を探すことが多いのも高失業率の要因であると指摘されてきた。しかし、2010年代に入り雇用保険の受給資格決定件数が減少傾向にあることから、失業状態を経ずに転職しているケースが増えているものと推察される。県内景気の長期拡大に伴う雇用情勢の改善により、雇用者が労働条件のより良い職場や希望する職種を求めて現在の職場から転職し易い状況になってきていることが窺われる。

図1 雇用保険の被保険者、資格取得者、資格喪失者、受給資格決定件数



(備考) 被保険者、資格取得者、資格喪失者は一般被保険者のほかに高年齢継続被保険者、特例(短期雇用特例被保険者)を含む。受給資格決定件数は一般被保険者のみである。
 (資料) 厚生労働省「雇用保険事業統計」より南西地域産業活性化センターが作成

図2 非労働力人口と労働力人口比率 (沖縄県)

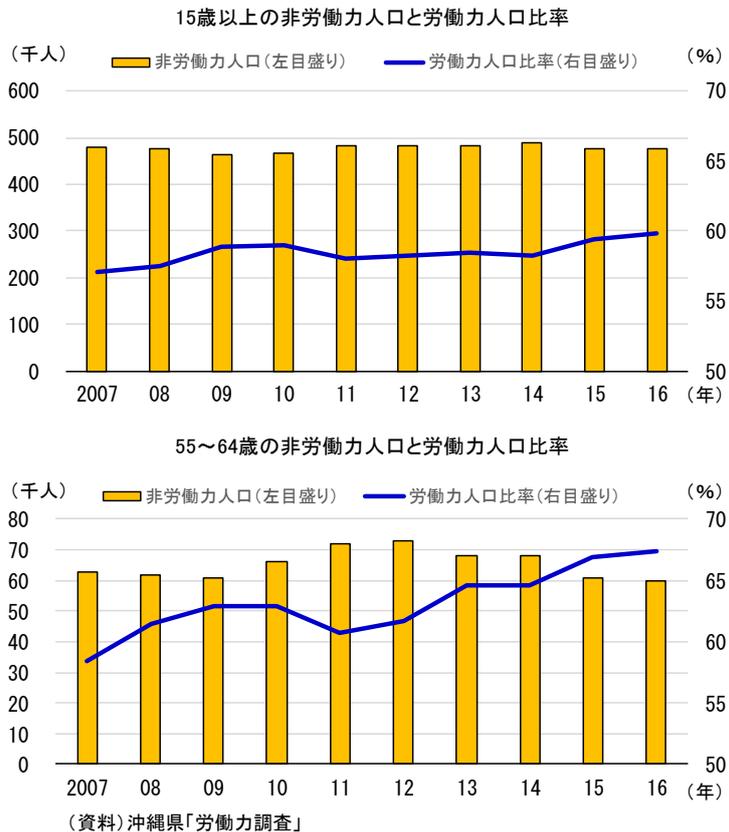
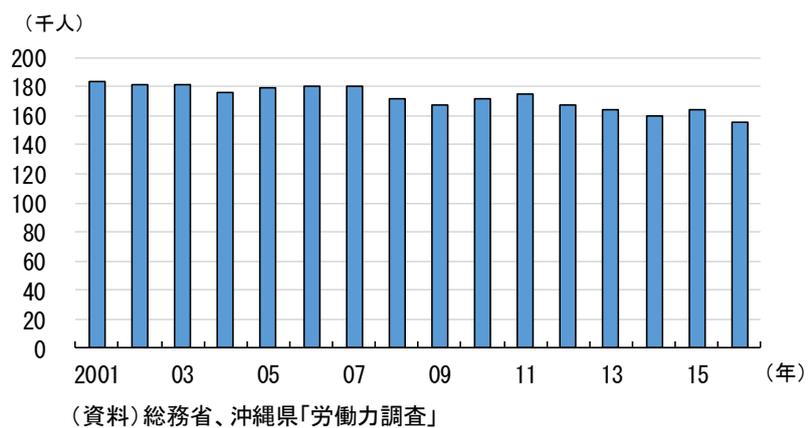


図3 女性の家事（専業主婦など：非労働力人口）（沖縄県）



(上席研究員 金城毅)